

令和2年度行政事業レビューシート (内閣府)

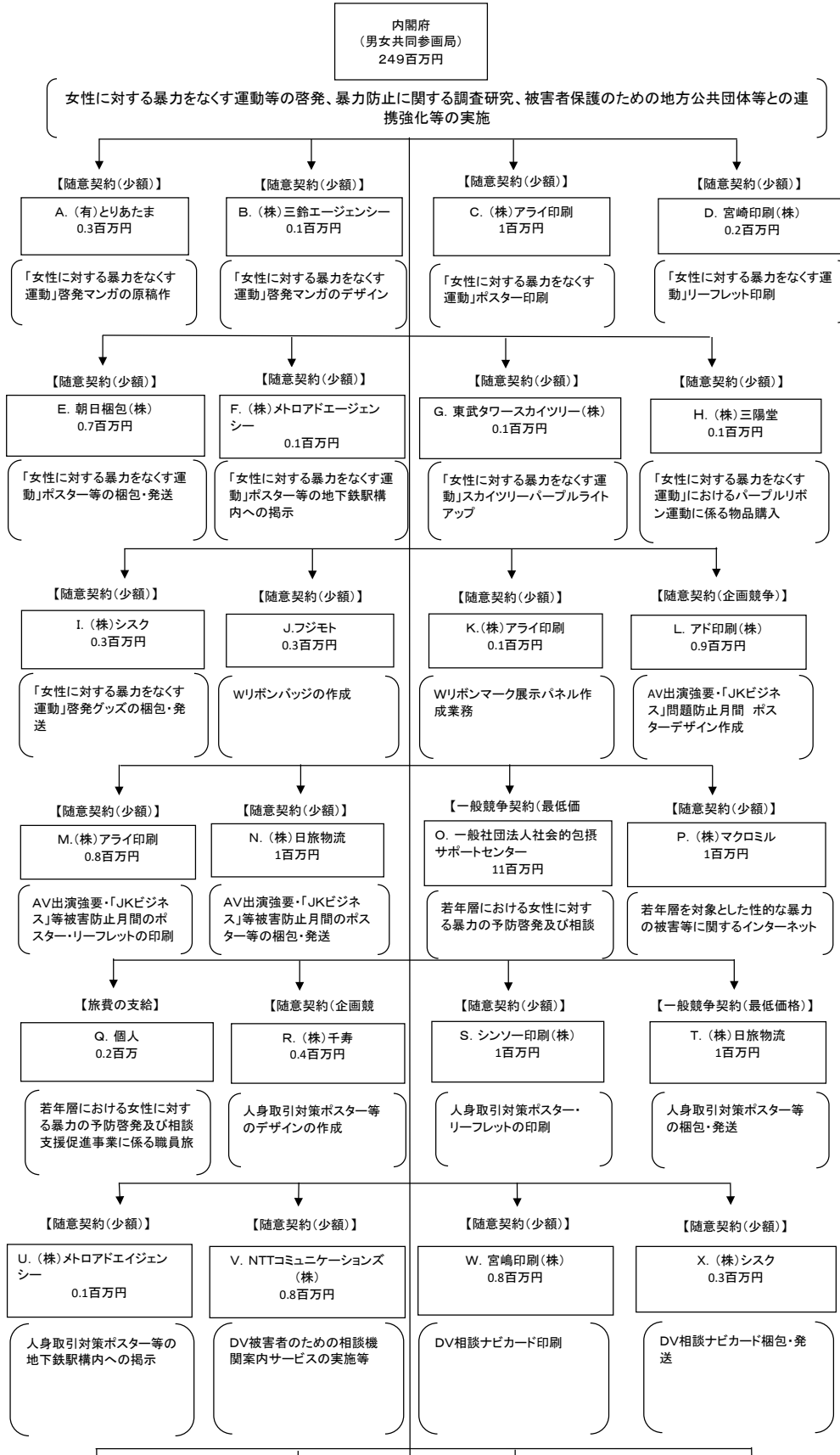
事業名	女性に対する暴力の根絶に向けた取組に必要な経費			担当部局庁	男女共同参画局	作成責任者			
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	推進課暴力対策推進室	暴力対策推進室長	吉田 真晃		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律第2条、男女共同参画社会基本法第8条及び第13条			関係する計画、通知等	配偶者からの暴力防止及び被害者の保護等のための施策に関する基本方針、男女共同参画基本計画、人身取引対策行動計画2014				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、男女共同参画、犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	多様化する女性に対する暴力について、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であり、決して許されないものであるとの認識を、総合的な観点から広く社会に周知し、根絶に向けた取組を促進する。特に、配偶者からの暴力は、外部からその発見が困難な家庭内において行われるため潜在化しやすいことから、その防止及び被害者の保護のための取組を促進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	女性に対する暴力の根絶に向けた意識啓発・教育の充実を図るため、期間を設け、「女性に対する暴力をなくす運動」を国民運動として実施し、広報啓発を強化するとともに、若年層を対象とした予防啓発の促進等、社会情勢の変化に対応した個別課題への取組を進める。また、女性に対する暴力の被害者支援等の取組を促進するため、地方公共団体や民間の支援者等に対し、研修を行うとともに先進的な事例の収集も行う。さらに、性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金により性犯罪被害者等が必要な支援を受けられる体制整備のための地方公共団体の取組を支援する。								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算状況	当初予算	236	260	279	570	1,546		
		補正予算	-	-	-	375			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	236	260	279	945	1,546		
		執行額	199	229	249				
	執行率(%)	84%	88%	89%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	84%	88%	89%					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金	476	886	「要望額」976 ・DV相談プラス事業経費 368(新規) ・DV被害者等セーフティネット強化支援パイロット事業 357(前年度260)					
	諸謝金	82	642	・性犯罪・性暴力被害者支援のための交付金 400(前年度247) ・性暴力被害者等相談体制整備事業 169(新規)					
	庁費	7	7	・性犯罪・性暴力被害者支援体制整備交付金 149(新規) 等					
	情報処理業務庁費	3	7						
	職員旅費	2	4						
	計	570	1,546						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和2年度までに市町村における配偶者暴力相談支援センターの数を150か所にする。	市町村における配偶者暴力相談支援センターの設置数	成果実績	か所	105	110	114	-	-
			目標値	か所	-	-	-	-	150
			達成度	%	70	73.3	76	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	第4次男女共同参画基本計画								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和元年度の「若年層における女性に対する暴力の予防啓発及び相談支援促進事業」の研修内容を活用した(する)割合を90%にする。	研修後の活用状況調査で研修内容を活用した(する)と回答した割合(=「活用した(する)」回答者数(196人)／研修参加者合計(211人))	成果実績	%	-	-	92.3	-	-
			目標値	%	-	-	90	-	90
			達成度	%	-	-	102.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和元年度「若年層における女性に対する暴力の予防啓発及び相談支援促進事業」事業報告書								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	1	年度	
令和元年度の「性犯罪被害者支援体制整備促進事業」研修の研修内容を活用した(する)割合を90%にする。	研修後の活用状況調査で研修内容を活用した(する)と回答した割合(=「活用した(する)」回答者数(298人)／研修参加者合計(345人))	成果実績	%	-	-	86	-	-	-	
		目標値	%	-	-	90	-	90	-	
		達成度	%	-	-	95.6	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和元年度「性犯罪被害者等支援体制整備促進事業」事業報告書									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	1	年度	
令和元年度の「女性に対する暴力被害者支援のための官・官民連携促進ワークショップ事業(相談員)」の研修内容を活用した(する)割合を90%にする。	研修後の活用状況調査で研修内容を活用した(する)と回答した割合(=「活用した(する)」回答者数(221人)／研修参加者合計(229人))	成果実績	%	-	-	96.5	-	-	-	
		目標値	%	-	-	90	-	90	-	
		達成度	%	-	-	107.2	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和元年度「女性に対する暴力被害者支援のための官・官民連携促進ワークショップ事業」事業報告書									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	2	年度	
令和2年までに配偶者からの暴力の相談窓口の周知度(女性)を70%にする。	男女間における暴力に関する調査結果(=20歳以上の女性のうち、配偶者等からの暴力について「相談できる窓口があることを知っている」と回答した人の割合)	成果実績	%	73.7	-	-	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	-	70	-	
		達成度	%	105.3	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	第4次男女共同参画基本計画									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度		3年度		
						活動見込	活動見込			
若年層に対する暴力の予防啓発のための研修の実施回数	活動実績	回	3	3	3					
	当初見込み	回	3	3	3	3				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度		3年度		
						活動見込	活動見込			
性犯罪被害者支援体制整備促進事業研修の実施回数	活動実績	回	4	4	5					
	当初見込み	回	4	4	5	5				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度		3年度		
						活動見込	活動見込			
女性に対する暴力被害者支援のための官・官民連携促進ワークショップ事業の実施回数	活動実績	回	5	5	5					
	当初見込み	回	5	5	5	5				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度		3年度		
						活動見込	活動見込			
性犯罪・性暴力被害者支援交付金を活用した都道府県数	活動実績	数	37	44	46					
	当初見込み	数	47	47	47	47				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度		3年度		
						活動見込	活動見込			
女性に対する暴力をなくす運動において作成したポスターの関係機関等からの要請に基づき送付した枚数	活動実績	枚	26,710	27,241	28,529					
	当初見込み	枚	26,500	26,800	27,300	18,000				
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度		3年度		
						活動見込	活動見込			
若年層を対象とした女性に対する暴力の予防啓発研修に係る支出実績額／同研修の実施回数	単位当たりコスト	円	705,560	988,516.3	1,303,323.2			1,451,111.1		
	計算式	円/回数	2,116,677/3	2,965,549/3	3,909,970/3			4,353,333/3		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度		3年度		
						活動見込	活動見込			
性犯罪被害者支援体制整備促進事業研修に係る支出実績額／同研修の実施回数	単位当たりコスト	円	1,389,909	1,401,989.8	1,530,747			1,502,800		
	計算式	円/回数	5,559,635/4	5,607,959/4	7,653,735/5			7,514,000/5		

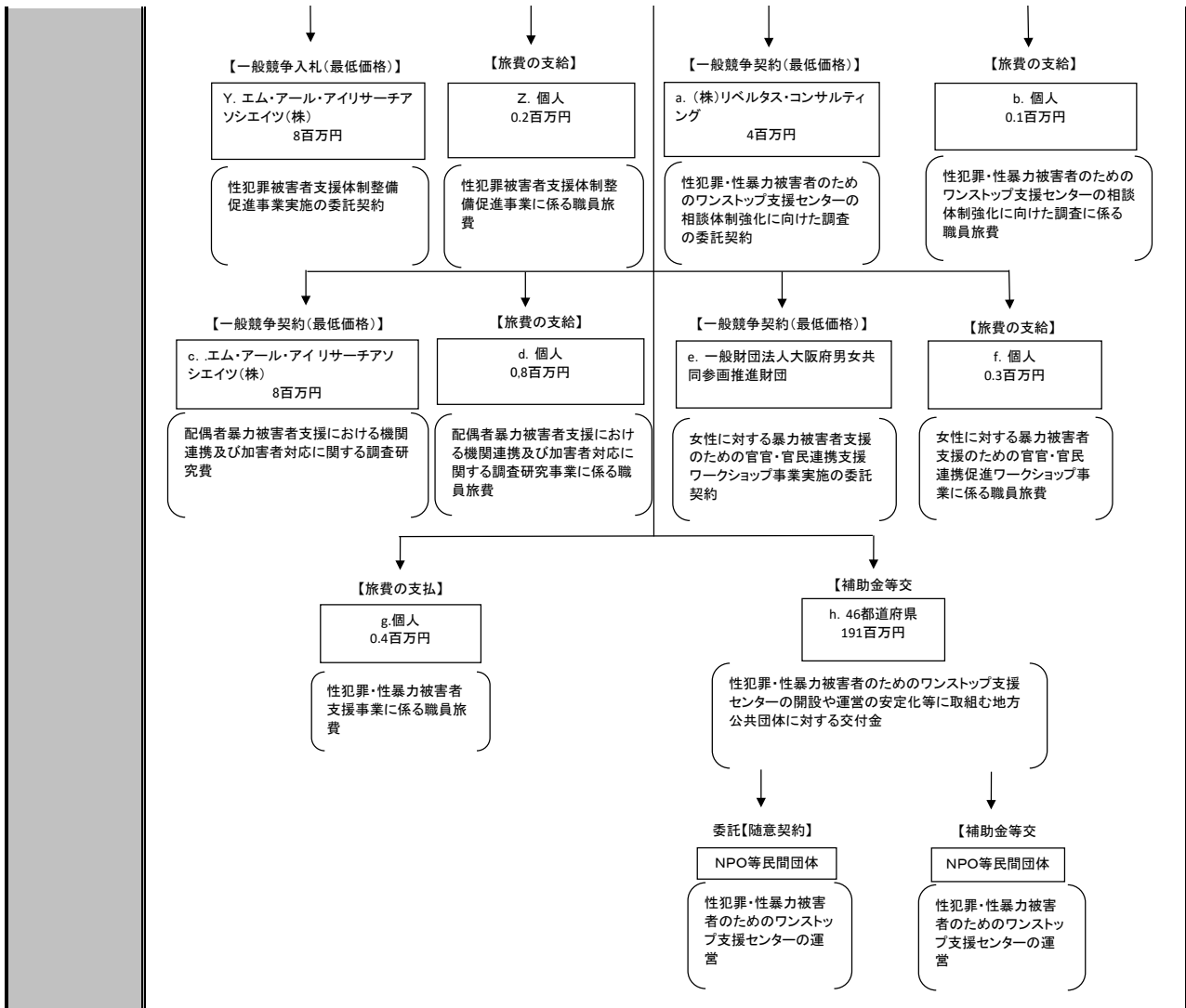
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	女性に対する暴力被害者支援のための官官・官民連携促進ワークショップ事業に係る支出実績額/同ワークショップ事業の実施回数	単位当たりコスト	円	3,665,258	2,940,978.4	2,727,432	3,900,000
	計算式	円/回数	18,326,292/5	18,326,292/5	13,637,162/5	19,500,000/5	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	女性に対する暴力をなくす運動におけるポスター等の作成経費/作成枚数	単位当たりコスト	円	15	12	17	50
	計算式	円/枚数	1,365,638/92,300	1,141,745/98,700	1,617,638/99,700	1,760,800/35,050	
事業所管部局による点検・改善							
	項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	女性に対する暴力の根絶のために、地方公共団体や様々な団体から寄せられる国の取組についての意見・要望を踏まえ、これらを反映した事業を実施している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	第4次男女共同参画基本計画において、女性に対するあらゆる暴力の根絶は、男女共同参画社会を形成していく上で克服すべき重要な課題であり、国としての責務であるとされている。暴力を容認しない社会風土の醸成のための広報啓発や被害者の心身の回復のための取組の推進は国が実施する必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	女性に対する暴力は、重大な人権侵害であるとの認識を社会に喚起するための広報、被害者支援のための研修事業等は必要かつ適切な事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を行い、競争性の確保に努めているものの、一者応札となった事業においては、高度な専門性が求められる事業であったため、全体の業務量等負担を考慮し最終的に参加を見合わせた者が多かったものと思われる。今年度は、調達内容等について再度検討を行うなど、競争性の確保に努める。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業内容については前年度のアンケートの結果等を踏まえ、ニーズにあったものとしており、経費については前年度の事業の結果や執行実績を踏まえ、必要なものを精査していることから、事業実施のための、単位当たりコストの水準は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	毎年度事業内容等の見直しを行い、必要経費を精査し、真に必要なものに限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-				
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	前年度までの執行状況や、事業内容の見直しを行い、コスト削減の検討をし、効率的かつ効果的な事業となるようにしている。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	多くの成果実績は、目標を達成している若しくは達成に向け着実に増加しているため、成果目標に見合ったものになっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施に当たっては、どのような手段方法が効果的であるか検討し、限られた予算の中で実施するのに見合った事業を実施している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	事業のほとんどは見込みどおりに行い、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。			
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	ポスター・リーフレットを配布し、広報に活用、手引や事例集は研修の場においても活用している。			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				

点検・改善結果	点検結果	<p>女性に対する暴力の根絶に向けて、「女性に対する暴力をなくす運動」等により国民への周知を図るとともに、実際に被害者支援を行っている配偶者暴力相談支援センターの相談員等に対し研修を実施し、若年層に対する女性に対する暴力の予防啓発研修を行うことにより、国として全国的に暴力被害者支援及び予防に努めている。また、社会における問題意識の向上や施策の立案に資する調査研究を行うことで、当該事業の効率化・改善にも努めている。</p> <p>研修については、毎年度内容の見直しを行い実施しているところ、満足度は毎年高い水準を維持している。研修の内容がその時々ニーズに合い、充実したものであるとの感想が大部分であり、効果的なものとなっているものである。</p> <p>本年度においても、予算効率の観点から、引き続き調達手続、契約方法等について検討し、経費の削減を目指す。</p> <p>一般競争入札による調達を行う場合は、より適切な調達内容の検討や市場価格調査の実施、及び公告期間をより長く取ることで、競争性の確保に努める。</p>					
	改善の方向性	<p>広報の取組内容について検討し、効果的な広報活動となるように努めるとともに、ポスター・リーフレットの配布枚数・残部等を考慮して、翌年の印刷枚数等に反映し、無駄が生じないように、引き続きコスト削減に努める。</p> <p>一般競争入札による調達を行う場合は、より適切な調達内容の検討や市場価格調査の実施、及び公告期間をより長く取ることで、競争性の確保に努める。</p>					
外部有識者の所見							
<p>法的に設置義務のある都道府県の「支援センター」、設置について市町村に努力義務のある「支援センター」、そしてNPO等による「ワンストップ支援センター」が、それぞれに計画されているように見受けられるが、官民が連携して体系的な整備を図るべきであり、本事業において、そのような視点からの調整業務を取り込むべきではないか。</p>							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	<p>外部有識者の所見について、体系的な整備は図られていると思われるため、追加で記載するとともに、引き続き、目標達成に向けたより効果的な事業手法を検討するとともに、一者応札の是正に努めること。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	<p>ご指摘の「支援センター」(配偶者暴力相談支援センター)については、配偶者暴力(DV)の被害者の相談支援を行うために、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律第3条に即し、都道府県には設置義務、市町村には設置の努力義務が課せられているものである。</p> <p>一方で、「ワンストップ支援センター」(性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター)については、性犯罪・性暴力の被害者の支援を行うために、各都道府県において少なくとも一つ整備され、都道府県の予算によって運営されているものである。</p> <p>DV被害者支援及び性犯罪・性暴力被害者支援に当たっては、それぞれの分野において、地域の官民の関係者の連携した取組を推進している。</p> <p>また、引き続き、目標達成に向けたより効果的な広報活動の実施に努めるとともに、一者応札の是正に向けて調達における競争性の確保に努める。</p>						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	134	平成23年度	140	平成24年度	136	平成25年度	97
平成26年度	93	平成27年度	100	平成28年度	88	平成29年度	92
平成30年度	100						
平成31年度	内閣府 (0110)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



A.(有)とりあたま			B.(株)三鈴エージェンシー		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.(株)アライ印刷			D.宮崎印刷(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
庁費	「女性に対する暴力をなくす運動」ポスター印刷	1			
計		1	計		0
E.朝日梱包(株)			F.(株)メトロアドエージェンシー		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.東武タワースカイツリー(株)			H.(株)三陽堂		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)とりあたま	2012402020795	「女性に対する暴力をなくす運動」啓発マンガの原稿作成	0.3	随意契約(少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三鈴エージェンシー	4010401078325	「女性に対する暴力をなくす運動」啓発マンガのデザイン作成	0.1	随意契約(少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アライ印刷	6010901000777	「女性に対する暴力をなくす運動」ポスターの印刷	1	随意契約(少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮崎印刷(株)	4010601038772	「女性に対する暴力をなくす運動」リーフレット印刷	0.2	随意契約(少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	朝日梱包(株)	9010601040880	「女性に対する暴力をなくす運動」ポスター等の梱包・発送	0.7	随意契約(少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)メトロードエージェンシー	1010401067272	「女性に対する暴力をなくす運動」ポスター等の地下鉄駅構内への掲示	0.1	随意契約(少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東武タワースカイツリー(株)	2010601031804	「女性に対する暴力をなくす運動」スカイツリーパープルライトアップ	0.1	随意契約(少額)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三陽堂	1010901004980	「女性に対する暴力をなくす運動」におけるパープルリボン運動に係る物品購入	0.1	随意契約(少額)	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
							年度	2年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	令和2年までに配偶者からの暴力を受けた女性のうち、被害相談をした割合を70%にする。	男女間における暴力に関する調査結果(=配偶者からの暴力を受けた20歳以上の女性のうち被害相談をした人の割合)	成果実績	%	57.6	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	70
			達成度	%	82.3	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	第4次男女共同参画基本計画							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
							年度	2年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	令和2年までに行政が関与する性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターを各都道府県に最低1か所設置する。	行政が関与する性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターを設置した都道府県数	成果実績	か所	42	47	47	-
			目標値	か所	-	-	-	47
			達成度	%	89.4	100	100	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	第4次男女共同参画基本計画							

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	I.(株)シスク			J.フジモト		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	K.(株)アライ印刷			L.アド印刷(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	M.(株)アライ印刷			N.(株)日旅物流		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
				庁費	AV出演強要・「JKビジネス」等被害防止月間のポスター等の梱包・発送	1
	計		0	計		1
	O.一般社団法人 社会的包摂サポートセンター			P.(株)マクロミル		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金	若年層における女性に対する暴力の予防啓発及び相談支援促進事業	11	諸謝金	若年層を対象とした性的な暴力の被害等に関するインターネット調査	1	
計		11	計		1	

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	Q.個人			R.(株)千寿		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	S.シンソー印刷(株)			T.(株)日旅物流		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	庁費	人身取引対策ポスター・リーフレットの印刷	1	庁費	人身取引対策ポスター等の梱包・発送	1
	計		1	計		1
	U.(株)メトロアドエイジェンシー			V.NTTコミュニケーションズ(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	W.宮嶋印刷(株)			X.(株)シスク		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0	

費目・用途 (「資金の流れ」に においてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	Y.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社			Z.個人		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	諸謝金	性犯罪被害者支援体制整備促進事業実施 の委託契約	8			
	計		8	計		0
	a.株式会社リベルタス・コンサルティング			b.個人		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	諸謝金	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ 支援センターの相談体制強化に向けた調査 の委託契約	4			
	計		4	計		0
	c.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社			d.個人		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金	配偶者暴力被害者支援における機関連携 及び加害者対応に関する調査研究費	8				
計		8	計		0	
e.一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団			f.個人			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
諸謝金	女性に対する暴力被害者支援のための官 官・官民連携支援ワークショップ事業実施の 委託契約	14				
計		14	計		0	

費目・用途 (「資金の流れ」に においてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	g.個人			h.広島県		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
				性犯罪・性暴 力被害者支援 交付金	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ 支援センターの開設や運営の安定化等に取 組む地方公共団体に対する交付金 (46都道府県)	8
	計		0	計		8

I								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)シスク	8010401046583	「女性に対する暴力をなくす運動」啓発グッズの梱包・発送	0.3	随意契約 (少額)	-	--	

J								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	フジモト		Wリボンパッジの作成	0.3	随意契約 (少額)	-	--	

K								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アライ印刷	6010901000777	Wリボンマーク展示パネル作成業務	0.1	随意契約 (少額)	-	--	

L								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アド印刷(株)	2290001011362	AV出演強要・「JKビジネス」問題防止月間ポスターデザイン作成	0.9	随意契約 (企画競争)	4	--	

M								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アライ印刷	6010901000777	AV出演強要・「JKビジネス」等被害防止月間のポスター・リーフレットの印刷	0.8	随意契約 (少額)	-	--	

N								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日旅物流	5030001020584	AV出演強要・「JKビジネス」等被害防止月間のポスター等の梱包・発送	1	随意契約 (少額)	-	--	

O								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人社会的包摂サポートセンター	6010005017669	若年層における女性に対する暴力の予防啓発及び相談支援促進事業実施の委託契約	11	一般競争契約 (最低価格)	3	--	

P								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)マクロミル	9010001157227	若年層を対象とした性的な暴力の被害等に関するインターネット調査	1	随意契約 (少額)	-	--	

Q								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	若年層における女性に対する暴力の予防啓発及び相談支援促進事業に係る職員旅費	0.2	-	-	-	

R								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)千寿	1010801022050	人身取引対策ポスター等のデザイン作成	0.4	随意契約 (企画競争)	8	-	

S								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	シンソー印刷(株)	2011101036302	人身取引対策ポスター・リーフレットの印刷	1	随意契約 (少額)	-	-	

T								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日旅物流	5030001020584	人身取引対策ポスター等の梱包・発送	1	一般競争契約 (最低価格)	3	-	

U								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)メトロアドエージェンシー	1010401067272	人身取引対策ポスター等の地下鉄駅構内への掲示	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

V								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	DV被害者のための相談機関案内サービスの実施	0.8	随意契約 (少額)	-	-	

W								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮嶋印刷(株)	4010601038772	DV相談ナビカード印刷	0.8	随意契約 (少額)	-	-	

X								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)シスク	8010401046583	DV相談ナビカード梱包・発送	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

Y								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	7010001012532	性犯罪被害者支援体制整備促進事業実施の委託契約	8	一般競争契約 (最低価格)	3	-	

Z

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	性犯罪被害者支援体制整備促進事業に係る職員旅費	0.1	-	-	--	
2	個人B	-	性犯罪被害者支援体制整備促進事業に係る職員旅費	0	-	-	--	
3	個人C	-	性犯罪被害者支援体制整備促進事業に係る職員旅費	0	-	-	--	

a

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社リベルタ ス・コンサルティング	4010401058533	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの相談体制強化に向けた調査の委託契約	4	一般競争契約 (最低価格)	4	--	

b

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの相談体制強化に向けた調査に係る職員旅費	0	-	-	--	
2	個人B	-	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの相談体制強化に向けた調査に係る職員旅費	0	-	-	--	

c

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エム・アール・アイリ サーチアソシエイツ 株式会社	7010001012532	配偶者暴力被害者支援における機関連携及び加害者対応に関する調査研究費	8	一般競争契約 (最低価格)	1	--	

d

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	配偶者暴力被害者支援における機関連携及び加害者対応に関する調査研究事業に係る職員旅費	0.1	-	-	-	
2	個人B	-	配偶者暴力被害者支援における機関連携及び加害者対応に関する調査研究事業に係る職員旅費	0.1	-	-	-	
3	個人C	-	配偶者暴力被害者支援における機関連携及び加害者対応に関する調査研究事業に係る職員旅費	0.1	-	-	-	
4	個人D	-	配偶者暴力被害者支援における機関連携及び加害者対応に関する調査研究事業に係る職員旅費	0.1	-	-	-	
5	個人E	-	配偶者暴力被害者支援における機関連携及び加害者対応に関する調査研究事業に係る職員旅費	0.1	-	-	-	
6	個人F	-	配偶者暴力被害者支援における機関連携及び加害者対応に関する調査研究事業に係る職員旅費	0.1	-	-	-	
7	個人G	-	配偶者暴力被害者支援における機関連携及び加害者対応に関する調査研究事業に係る職員旅費	0	-	-	-	
8	個人H	-	配偶者暴力被害者支援における機関連携及び加害者対応に関する調査研究事業に係る職員旅費	0	-	-	-	

e

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人大阪府男女共同参画推進財団	1120005015261	女性に対する暴力被害者支援のための官官・官民連携支援ワークショップ事業実施の委託契約	14	一般競争契約 (最低価格)	2	-	

f

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	女性に対する暴力被害者支援のための官官・官民連携促進ワークショップ事業に係る職員旅費	0.2	-	-	-	
2	個人B	-	女性に対する暴力被害者支援のための官官・官民連携促進ワークショップ事業に係る職員旅費	0	-	-	-	
3	個人C	-	女性に対する暴力被害者支援のための官官・官民連携促進ワークショップ事業に係る職員旅費	0	-	-	-	
4	個人D	-	女性に対する暴力被害者支援のための官官・官民連携促進ワークショップ事業に係る職員旅費	0	-	-	-	

g

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	性犯罪・性暴力被害者支援事業に係る職員旅費	0.1	-	-	-	
2	個人B	-	性犯罪・性暴力被害者支援事業に係る職員旅費	0.1	-	-	-	
3	個人C	-	性犯罪・性暴力被害者支援事業に係る職員旅費	0.1	-	-	-	
4	個人D	-	性犯罪・性暴力被害者支援事業に係る職員旅費	0.1	-	-	-	
5	個人E	-	性犯罪・性暴力被害者支援事業に係る職員旅費	0.1	-	-	-	
6	個人F	-	性犯罪・性暴力被害者支援事業に係る職員旅費	0	-	-	-	
7	個人G	-	性犯罪・性暴力被害者支援事業に係る職員旅費	0	-	-	-	

h

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	広島県	7000020340006	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの開設や運営の安定化等に取組む地方公共団体に対する交付金	8	補助金等交付	-	-	
2	神奈川県	1000020140007	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの開設や運営の安定化等に取組む地方公共団体に対する交付金	8	補助金等交付	-	-	
3	福岡県	6000020400009	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの開設や運営の安定化等に取組む地方公共団体に対する交付金	8	補助金等交付	-	-	
4	岐阜県	4000020210005	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの開設や運営の安定化等に取組む地方公共団体に対する交付金	7	補助金等交付	-	-	
5	愛媛県	1000020380008	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの開設や運営の安定化等に取組む地方公共団体に対する交付金	7	補助金等交付	-	-	
6	千葉県	4000020120006	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの開設や運営の安定化等に取組む地方公共団体に対する交付金	7	補助金等交付	-	-	
7	東京都	8000020130001	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの開設や運営の安定化等に取組む地方公共団体に対する交付金	7	補助金等交付	-	-	
8	長野県	1000020200000	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの開設や運営の安定化等に取組む地方公共団体に対する交付金	7	補助金等交付	-	-	
9	熊本県	7000020430005	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの開設や運営の安定化等に取組む地方公共団体に対する交付金	7	補助金等交付	-	-	
10	埼玉県	1000020110001	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの開設や運営の安定化等に取組む地方公共団体に対する交付金	7	補助金等交付	-	-	